

大学附属農場における今日的課題

愛媛大学農学部附属農場長

栗原昭三

1. はじめに

今日の日本農業は、米の自由化圧力により、その具体的対策の決まらないまま、今後の方向が厳しく問われており、国際競争に勝てる農業にしなければ生き残れない時代となりつつある。更に農業経営者の高齢化に加えて、農業後継者は年々減少しているだけでなく、嫁に来る人も少ないという、若者には魅力のない現状である。何故このようになったのであろうか。農業の経済的豊かさは歴史的に見ても恵まれたものではないのであるが、端的に言えば急速に発展した経済成長に農業がついて行かず、相対的に他産業との格差が拡大し、農業が産業として自立し得ない状況にまで追い込まれているからである。このために農業指導者や大学・高校の教官が農業の重要性を如何に声高く唱えようとも、農業後継者は激減し、農業人口は急速に減少しつつある。

農業は食糧を生産すると同時に土地を適切に管理することにより、国土の荒廃を防ぎ、環境保全のためにも極めて大切である。その大切さの意味合いは人類にとって空気や水のように貴重なものである。このことが現在の高度経済社会の仕組みの中で適正に評価されていないところに問題があると思われる。人類にとって基本的に大切な物ほど、安全で大量に、しかも安定的に安価で供給されなければならない。

現在、我が国における米作を中心とする基幹的な農業問題をより良き方向に導くためには、農業の公共性と環境の重要性に対する価値観を評価し、これを何等かの方法で自由経済の仕組みの中に組み込む努力がなされなければならない。これ無くして我が国の農業が、広大な土地を持つ他国と単に経済効率のみを競うことは、農業政策として無謀であり、基幹的農業をいよいよ壊滅の方向に追いやることになるように思われる。

2. 大学附属農場における今日的課題

表題に類する議題については、過去10年間の全国大学附属農場教育研究集会において既に種々取り上げられ論議されている。すなわち昭和55年度における「大学附属農場における研究題目」に始まり、「農場実習教育の方法」、「地域農業と附属農場」、「共同研究」、「共同利用」、「農学教育と農場の在り方」、「バイオテクノロジー導入」等についてであり、これらはそれぞれの時期に今日的課題の項目に挙げられたものである。

大学附属農場の今日的課題すなわち問題点は、各大学共大卒において共通する点、あるいはそれぞれの大学において相違する点もあると思われる。常日頃感じていた諸点について観念的記述となる事もあるが以下に所信を述べる次第である。

1) 農場長の選出について

農場長は学部長の指示に基づき農場を統括する責務を負っているから、学部長・学部サイドに立つての行動になる場合が多い。しかしながら、農場を代表する責任者である以上、学部と農場の意見が異なる場合は両者の意見を調整する働きをし、なるべく農場の意見が生かされるようにすべきであろう。

農場は現下の状況では、文部省からの見直しの問題、定削、農場の利用率・経営上の収益の増加、地域社会への貢献等難問が山積している。従って、農場長の選挙に当たっては、これらの問題を十分処理出来る人物が選ばれることが望ましい。見聞するところでは全国の大学の農場長の選挙は、農場に関係した学科の教授の順送りの選出が多いようである。今後、以下のような選出方法はいかかなものだろうか。すなわち、推薦制あるいは立候補制とし、推薦された者、あるいは立候補者は立ち会い演説的な公開の場で意見を発表する、あるいは公開討論会をした上で選挙をするという方法である。推薦する者は推薦の主旨を明記し、推薦される者の同意書を添えて提出するようにする。この方法は農場長の選出のみにとどまらず、学部の他の役職の選挙についても有効ではないかと思うが、将来の問題として提起したい。

2) 附属農場の教官人事について

附属農場は農学部の附属施設であるので、農場教官の人事は農学部の意志によって決定される場合が殆どで、農場側の意見は学部側の意見に従わざるを得ない。このことは学部人事の調整的人事となり、農場の立場を考えての人事を重視していないことになることもある。このような人事が将来続くのであれば農場が立派に充実発展する事は望めないのではなからうか。

3) 研究活動について

研究活動については全国大学附属農場協議会において既に過去十分に論議が行われており、大学教官の職務は教育、研究である事には変わりはない。農場は、農学の理論を実際に応用して技術化するとともに、これを総合化する方法を研究すること、および学生の実験実習、地域農業の進展に寄与することを目的としている。以前より農場教官に対して厳しく要求される研究活動については、学部教官と比較して、従来あまり成果が上がっていたとは云えないし、また特に高度に分化した専門領域の研究も行にくい実状でもある。毎日主として研究室で教育研究活動に専念できる学部教官と異なり、農場教官には肉体労働を伴う農場実習、技官の指導、農場経営、それに付随した収益性をも考えての部(作物部、果樹部、そ菜・花卉部、畜産部)の運営がある。学部の教官にはこのあたりの事が分かってもらえないし、学部教官と同様に研究業績を上げることが求められる時代となっている。

近年、大学の学部改組によって多くの教官の昇格人事があった。当然のことながら農場教官の昇格人事に対しても研究業績が重要視され、しかも学会誌レベルの論文が要求される。農場教官も学部教官と同じく農場経営上の仕事、即ち研究以外の仕事はなるべく避けて、研究に専念し業績を上げるようにしたいのが人情ではなからうか。教官の業績を評価する場合、論文のみで評価するのであれば論文作成(研究)の環境条件を一定にした上で比較してもらいたいものである。

4) 農 林 実 習

学部改組により農林実習（1単位）が、主に夏期休暇中に学部1年生全員を対象として実施されることになった。学生は専門分野への分属が決定していない段階であるため、農場および林業の体験学習として宿泊実習を行っている。急に決定した宿泊実習であるので宿泊室、食事、作業内容等については不備のまま発足したのであるが、農場実習（2泊3日）については、学生の反応は過去2回の実習終了後のアンケートによれば、かなり良い反応であった。しかし、農業の体験者は少なく、カマ、クワを十分に使える学生は極めて少なく、将来農業関連の仕事を希望する学生およびそれ以外の学生に対してもより有意義な実習が出来るよう腐心している。宿泊実習はほとんどの学生にとって、互いの連帯感、あるいは友人関係の向上に好評である。最近、農林実習を選択にしてはとの意見が出ている。選択にするのであれば発足時の目的であった農林業の体験学習の是非について十分な論議をしてから決定してほしいものである。朝令暮改は学生の教育上厳に慎むべきである。

5) 技官の定員削減、待遇について

農場の技官は農場経営の実務を担当し、農場運営に重要な役割を果たしている。農場の面積や農場の立地条件に適した技官の配置、高齢化問題、更に定削による人員減少に対処した農場の運営方針の早急な検討が必要になっている。

技官の待遇については、技官は技術職（行一）でありながら単なる農業労働、学生実習の補助等を業務としているが、昇進の道が拓かれていないという大きな問題がある。この点は努力をすればそれ相当に報われる様に改善をすべきである。努力をしても、しなくても昇進に無関係であるということは、労働意欲の減退、向上心の欠如をもたらし、働きの無い職場となる事は必然である。この不合理を改善しない限り活気のある職場とはなり得ない。職場が、活気のない人で構成されているといった人的配置が続く限り、その職場の進歩向上はあり得ない。他の職種との配置替え等によって人事の交流を行うことが必要である。最近、人手不足により、技官の補充人事があっても希望者がいない。たまに採用されても途中で退職している。公務員試験に合格して技官になるよりは、昇進の道があり、また労働条件の良い事務官を希望するのは当然である。農場の技官を希望する人は今後共減少し、急速な高齢化と共に農場経営はますます困難になるであろう。

6) 地域社会への貢献について

全国附属農場協議会教育研究集会の昭和57年度テーマとして「地域農業と附属農場」および昭和63年度に「地域社会における大学農場の役割—開かれた附属農場をめざして—」と題し、地域社会への貢献について議論されている。地域農業および地域社会に貢献できない大学農学部および附属農場は、その存在さえ考えられない時代となりつつあり、又文部省からも強く指摘されている所であり、地域社会に貢献することは極めて重要なことである。しかしながら、農場教官は学部改組により人員は半減され、技官も急速に減少、高齢化する中で、教育も、研究も、地域社会への貢献も、農場経営（収入を上げないといけない）も、と多くのことを行うことは並大抵のことではない。例えば、公開講座について見ても、米の減反政策により農家の興味は米以外の換金作物に、あるいは他産業へと移り、ミカン栽培、畜産部門にも同様な傾向であるため、受講者募集には苦勞が多いと聞いている。又

農場が地域社会に貢献するには、教官の質および数から見た陣容による所が大である。一方、農学部には多くの優秀な教官陣容を揃えているので、学部サイドで対応する方策も重要ではなかろうか。

例えば、農学部および附属農場における地域社会への貢献および研究活動の活性化を考える場合、学部研究室で十分な基礎研究の訓練を積んだ人材を、数年単位の年限を定めて農場教官として配置するような人事措置を行うべきである。そうすれば学部における農場の理解も深まり、交流も増し研究成果が大いに生かされ、より実面的な面で地域社会への貢献も期待できるものと思われる。

7) 技術革新について

近年、脚光を浴びている技術革新は、バイオテクノロジーであろうが、これは本学では生物工学講座に陣容が揃っているので専門家に委ねることとし、ここでは農場における技術革新の方向を考えてみたい。農業を経済的に採算のとれる経営するにはどのような技術革新が必要であろうか。昨今は環境面も考慮しながら経営に当らねばならないが、農家は農業経営による生産物により生きる糧を得ているのであるから生産物の生産を無視して農業を語り、農業について研究することは、農業者から見れば欠陥農学者として映ることもあるであろう。このような点を考慮しての研究は農場教官の責務が大であると言える。農場で十分な経営が行えていないような現状があるならば、これをできるだけ早く地域社会から見学に来るような経営形態に整備するべきである。

3. お わ り に

本テーマの要旨は平成2年10月18日に全国大学附属農場教育研究集会において講演したもので、内容の数カ所はその後修正したものである。最近農場における見直し論が浮上している際、現在の農場の問題点を現場からの意見として指摘した次第である。御批判頂き、将来の農場の在り方を検討する上での一助になれば幸甚である。